

# 令和4年度 コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査

令和4年11月7日  
第137回初中分科会  
参考資料5

文部科学省では、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）と地域学校協働活動の一体的な推進による地域と学校の連携・協働体制の構築を推進しており、毎年、実施状況に関する全国的な調査を実施。令和4年度（令和4年5月1日現在）の結果は以下のとおり。

## 【調査結果の主なポイント】



### コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)

※ 保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画する「学校運営協議会」を置く学校

(公立学校の導入校数)

11,856校 (33.3%)

15,221校 (42.9%)

(3,365校増)  
9.6ポイント増

(うち、小・中・義務教育学校)

10,485校 (37.3%)

13,519校 (48.6%)

(3,034校増)  
11.3ポイント増

(導入自治体数)

1,041自治体  
(57.4%)

1,213自治体  
(66.9%)

(37都道府県、1,164市区町村、12組合)

(調査基準日：令和4年5月1日)

### コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の 一体的推進

コミュニティ・スクールのみ  
4,041校 (11.4%)

コミュニティ・スクール  
地域学校協働本部

8,528校 (24.0%)

11,180校 (31.5%)

(2,652校増 7.5ポイント増)

地域学校協働本部のみ  
9,388校 (26.4%)



### 地域学校協働本部 (地域学校協働活動)

※ 幅広い地域住民や団体等が参画し、地域と学校が連携・協働して行う学校内外で行われる子供たちの成長を支える多様な活動

(公立学校の整備校数)

19,471校 (54.7%)

20,568校 (57.9%)

(1,097校増)  
3.2ポイント増

(うち、小・中・義務教育学校)

18,296校 (65.1%)

19,256校 (69.2%)

(960校増)  
4.1ポイント増

(地域学校協働本部数)

11,439本部

12,333本部  
(894本部増)



### 地域学校協働活動推進員等 (地域コーディネーター等を含む)

※ 地域学校協働活動を実施するにあたり、企画・提案や関係者との調整など全体のコーディネートを行う調整役

①地域学校協働活動推進員等の配置人数

31,012人

32,954人 [1,942人増]  
1,570自治体 (86.6%)

③①のうち、学校運営協議会委員である者

6,770人

8,954人 [2,184人増]

②①のうち、地域学校協働活動推進員としての委嘱人数

8,843人

11,380人 [2,537人増]  
696自治体 (38.4%)

②のうち、学校運営協議会委員である者

3,183人

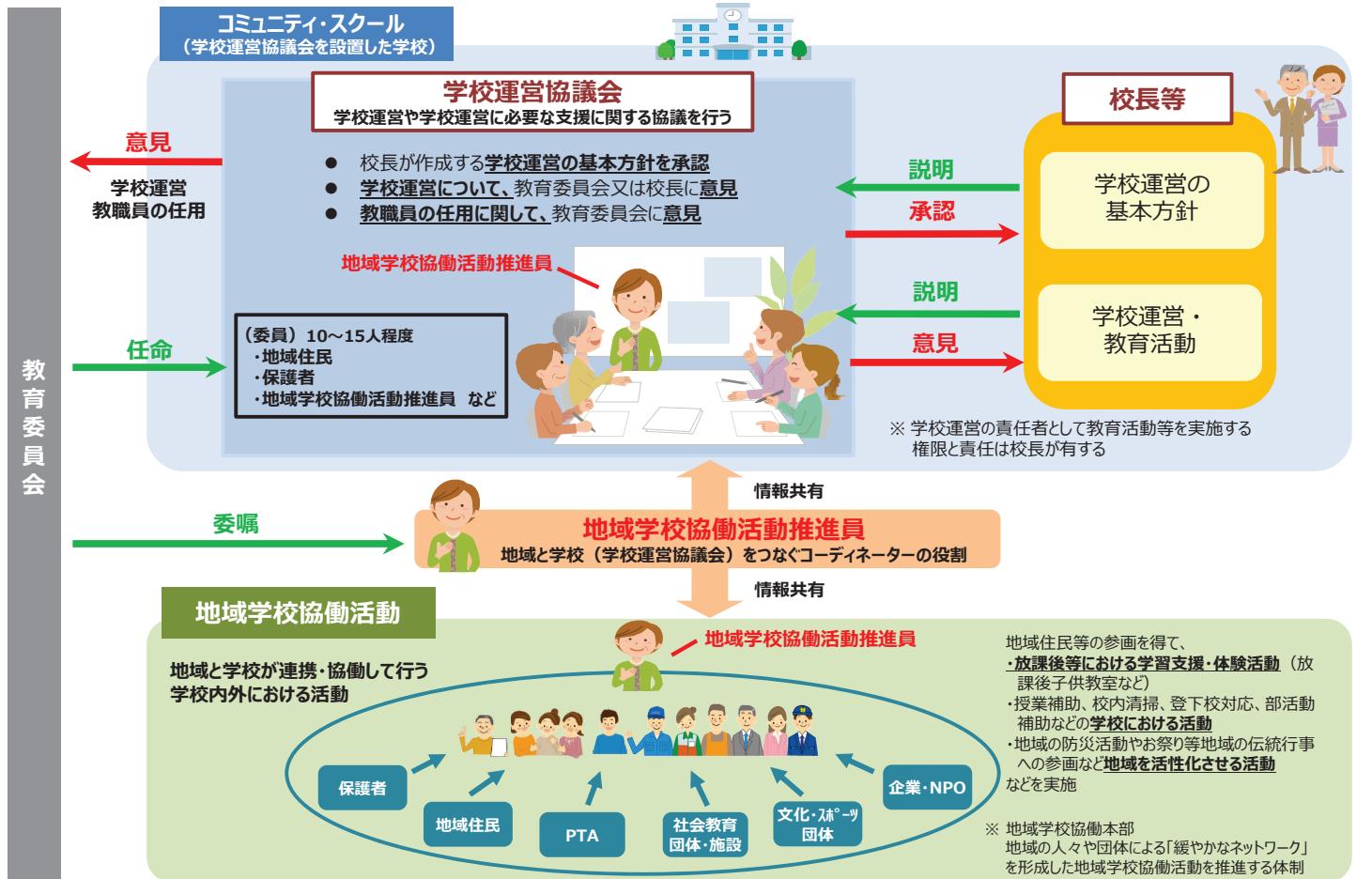
4,810人 [1,627人増]

## 【今後の対応】

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組に対する財政支援（補助事業）
- 実践者をアドバイザーとして都道府県等へ派遣（文部科学省CSマイスター）
- 全国フォーラムや文部科学大臣表彰等の実施（各地の好事例や取組の成果の横展開）

→ 全ての公立学校でのコミュニティ・スクール導入の加速化、質の向上に向けた取組の充実

# コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進



## コミュニティ・スクール及び地域学校協働本部の学校種別の内訳

	コミュニティ・スクール			地域学校協働本部		
	導入校数	導入率	増加校数 (前年度比)	整備校数	整備率	増加校数 (前年度比)
幼稚園	325	10.6%	49	612	20.0%	59
小学校	9,121	49.0%	2,070	13,160	70.7%	590
中学校	4,287	47.3%	948	5,976	66.0%	351
義務教育学校	111	69.8%	16	120	75.5%	19
高等学校	975	28.0%	170	494	14.2%	59
中等教育学校	7	20.6%	3	4	11.8%	2
特別支援学校	395	35.8%	109	202	18.3%	17
<b>合計</b>	<b>15,221</b>	<b>42.9%</b>	<b>3,365</b>	<b>20,568</b>	<b>57.9%</b>	<b>1,097</b>

※幼稚園には幼稚園型認定こども園を含む。

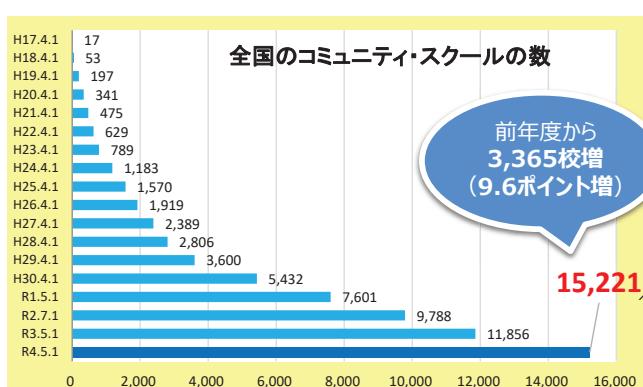
※学校数の母数は今回調査において教育委員会から回答のあった学校数としている。

# コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入状況 ー学校数ー

学校運営協議会を設置している学校数：47都道府県内 **15,221校** (令和4年5月1日現在)

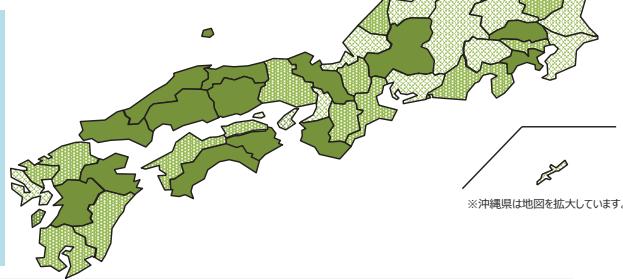
(幼稚園325、小学校9,121、中学校4,287、義務教育学校111、高等学校975、中等教育学校7、特別支援学校395)

全国の学校のうち、**42.9%**がコミュニティ・スクールを導入



コミュニティ・スクールを導入している学校の割合

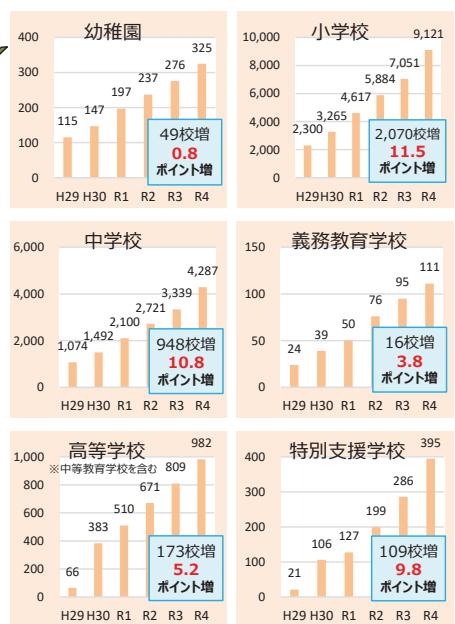
- 【設置率】※
  - 50%以上
  - 30%以上
  - 10%以上
  - 10%未満
  - 設置なし



※母数は令和4年5月1日調査で各教育委員会から報告があった学校数。

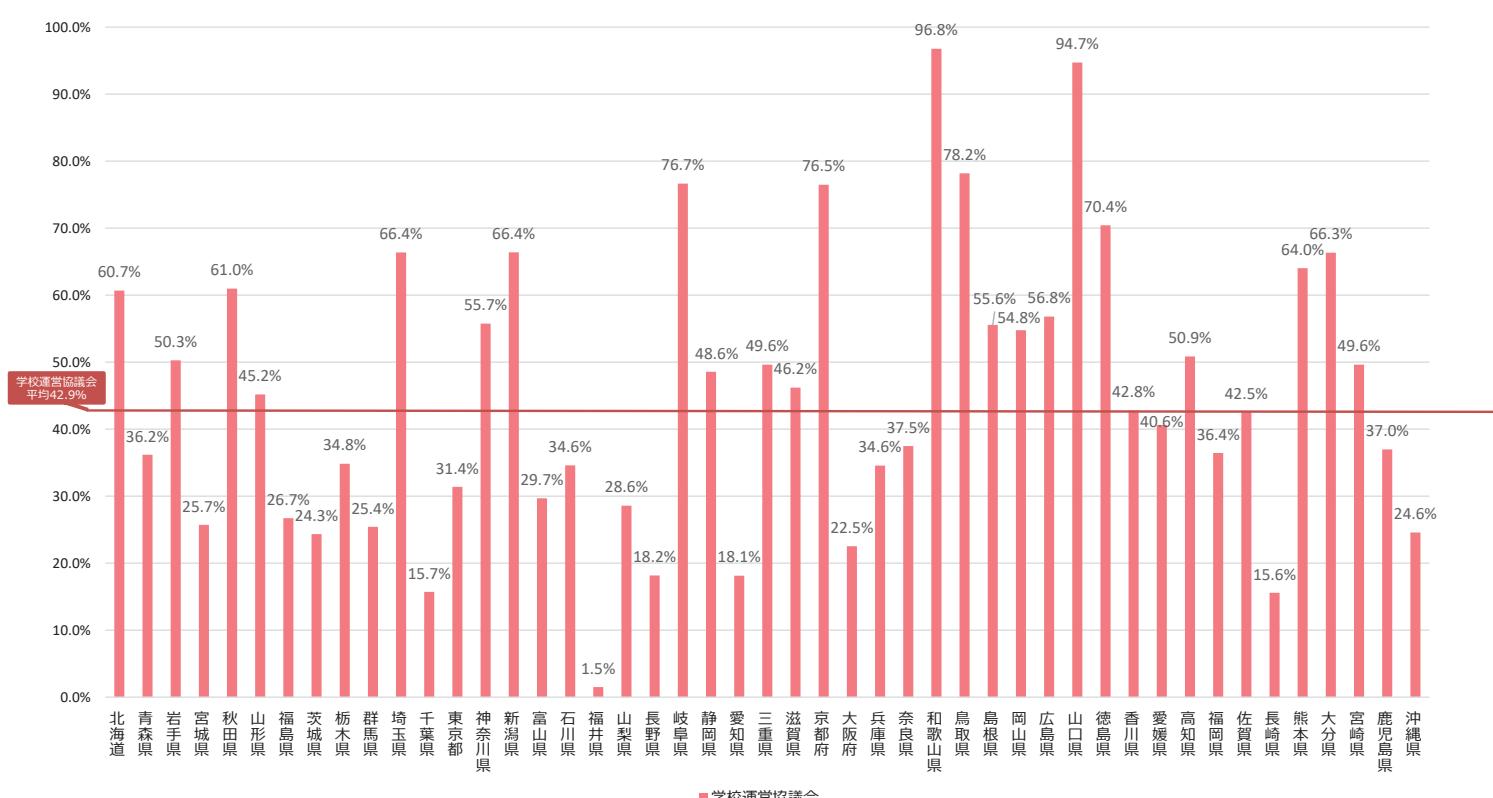
※ここでいうコミュニティ・スクールは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5に規定された学校運営協議会が置かれた学校を指す。

## 校種別設置状況



## コミュニティ・スクールの導入率（都道府県別・全学校種）

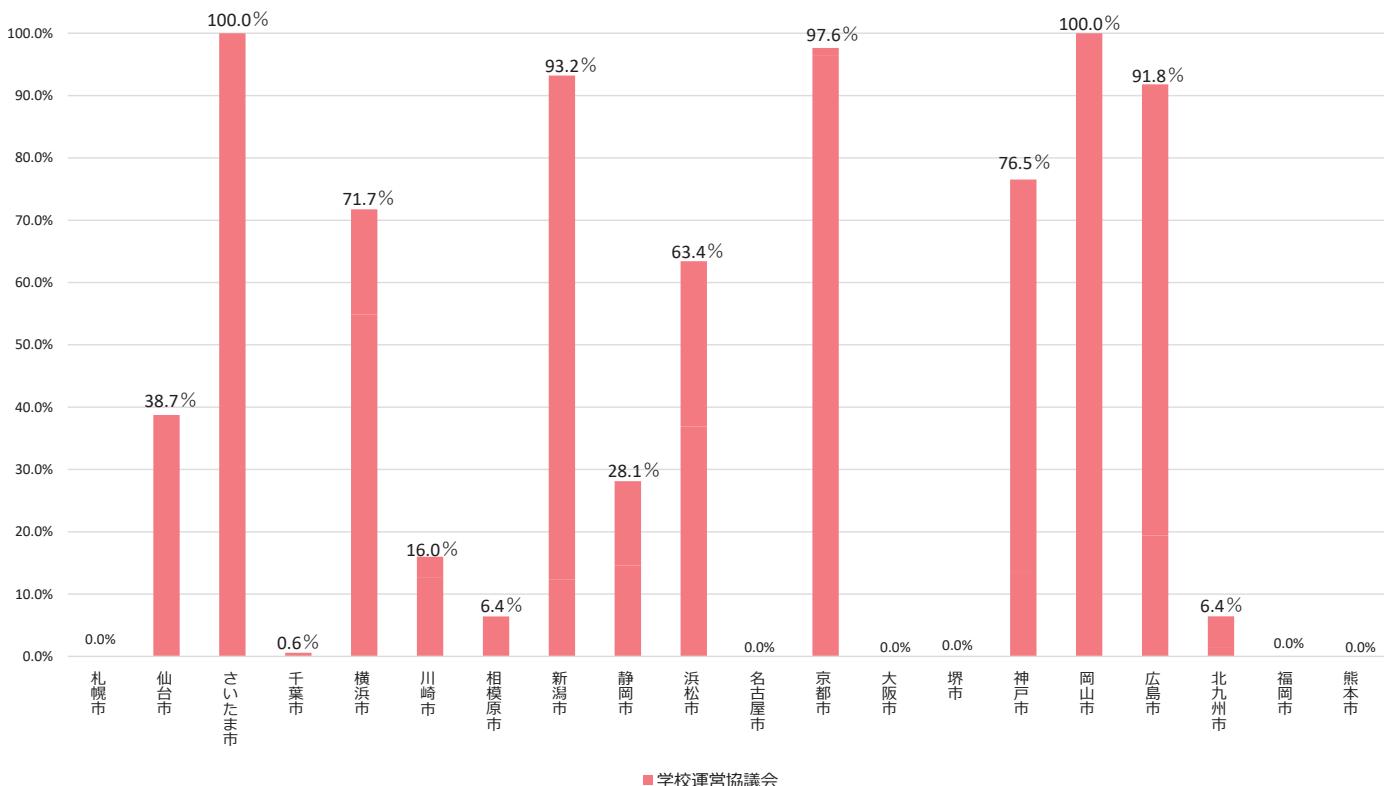
コミュニティ・スクールを導入している公立学校数：15,221校（幼稚園：325、小学校：9,121、中学校：4,287、義務教育学校：111、高等学校：975、中等教育学校：7、特別支援学校：395）



※ 今回調査で定義しているコミュニティ・スクール及び地域学校協働本部ではない、その他の地域独自で取り組まれている類似の仕組みについては集計の対象外としている。  
※ 文部科学省コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査（2022年5月1日現在）による。

## コミュニティ・スクールの導入率（指定都市別・全学校種）

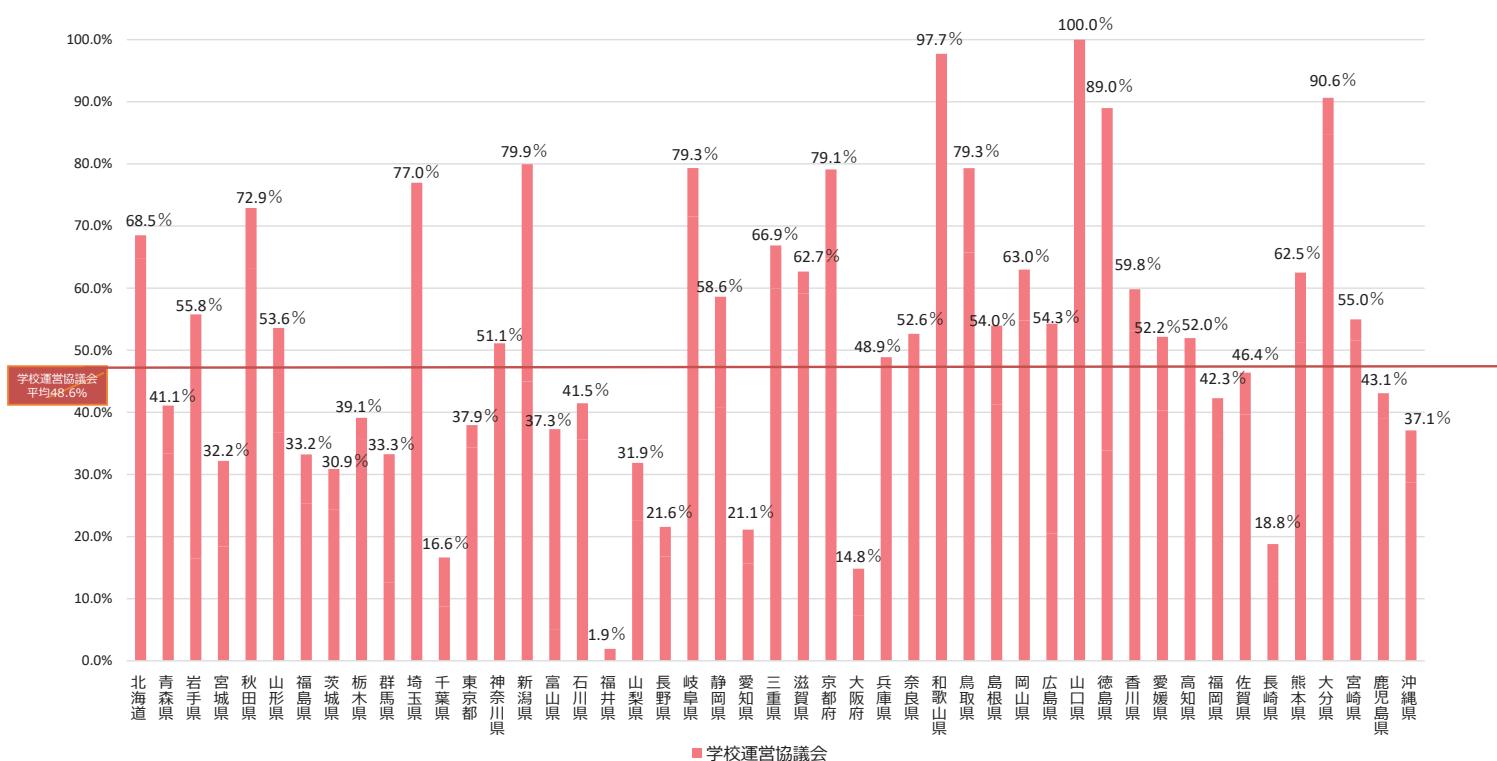
コミュニティ・スクールを導入している公立学校数：1,836校（幼稚園：60、小学校：1,184、中学校：532、義務教育学校：12、高等学校：21、中等教育学校：3、特別支援学校：24）



※ 今回調査で定義しているコミュニティ・スクール及び地域学校協働本部ではない、その他の地域独自で取り組まれている類似の仕組みについては集計の対象外としている。  
※ 文部科学省コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査（2022年5月1日現在）による。

## コミュニティ・スクールの導入率（都道府県別・小中義務教育学校）

コミュニティ・スクールを導入している公立小・中・義務教育学校数：13,519校（小学校：9,121、中学校：4,287、義務教育学校：111）



※ 今回調査で定義しているコミュニティ・スクール及び地域学校協働本部ではない、その他の地域独自で取り組まれている類似の仕組みについては集計の対象外としている。  
※ 文部科学省コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査（2022年5月1日現在）による。